

最近の農業経済情勢

農林水産省大臣官房調査課

田 村 修 一

1. 国内経済

58年度(4～5月)に入ってから我が国経済の動向をみると、個人消費は基調として増加を続けているが、その伸びは緩やかになっている。設備投資は、大企業では投資水準はなお高いものの弱含みとなっており、中小企業では停滞が続いている。住宅建設は公的資金住宅の落ち込みもあり低水準で推移している。一方、輸出は増加傾向にある。

また在庫調整は一部業種を除きほぼ一巡し、鉱工業生産はこのところ増加している。労働力需給はなお悪化した状態にある。物価面では卸売物価は引き続き安定した動きを示し、消費者物価も落ち着いた動きとなっている。5月の国際収支をみると、貿易外収支等の赤字幅が拡大したものの貿易収支(季節調整値)の黒字幅が拡大したため、経常収支(季節調整値)の黒字幅は前月並みにかんがりの水準となった。

一方、長期資本収支は本邦資本の流出幅がやや縮小したことに加え、外国資本の流入幅が拡大したため流出超過幅はかなり小幅化した。また円相場は、6月は月初239.50円から弱含みで推移し、中旬には242.85円と本年最安値となったのち、やや反発し、239.70円で越月し、その後もほぼ同水準で推移している。

以上、我が国経済では、輸出は増加傾向にあり、在庫調整もほぼ一巡し、生産はこのところ増加している。一方、個人消費の伸びは緩やかであり、設備投資、住宅投資等民間投資活動は弱含みとなっている。こうしたことから国内需要の回復力は総じて盛り上がりを欠くものとなっている。

2. 農産物需給 (食料消費)

57年度は、物価の鎮静化が一段と進むなかで実質所得は増加し、実質消費支出も基調としては回復の方向で推移した。1人当たり実質食料費支出も、し好食品、外食等選択的性格の強い費目を中心に増加し、年度間では

2.0%増と緩やかながら回復の方向で推移したが、年度後半には伸びの鈍化がみられた。費目別には、前年度減少した主食が引き続きわずかな減少となったほかは、副食品、し好食品、外食はいずれも増加した。

58年度に入ってから、前年度下期後半とほぼ同様の傾向で推移し、4月の食料消費は、主食、副食品が引き続き減少したため、0.5%の減少となった。費目別には主食は、米類、パンとも減少し0.7%の減少となり、副食品も価格の落ちていた乳卵類が増加したものの、魚介類、肉類、野菜・海藻等が減少したため2.0%の減少となった。し好食品は、価格の下落した果物が増加し酒類、飲料も増加したため2.7%の増加となり、外食は0.6%の増加と引き続き低い伸びにとどまった。

(農業生産)

58年度(4～5月)に入ってから畜産生産についてみると、成牛と殺頭数は、和牛が増加しているものの乳用種が引き続き減少したことから、全体では1.8%減となり、肉豚と殺頭数も、5月は増加に転じたものの4月の減少が大きかったことから1.6%減となっている。

一方、プロイラー出荷羽数は5.1%増と引き続き増加し、生乳生産量も乳製品需給が好転していることから6.7%増と増勢を強めている。

非農家世帯の1人当たり実質食料費支出動向

(対前年度(同期・月)増減率(%))

年 度	食料費	主 食	副 食 品	し好食品	外 食
54 年 度	1.0	▲0.2	0.6	0.6	5.8
55 年 度	0.1	1.8	2.0	▲3.6	▲2.2
56 年 度	▲0.8	▲1.9	▲0.2	▲2.1	0.4
57 年 度	2.0	▲0.3	1.5	3.4	4.6
57年4-6月	3.3	▲1.3	3.2	4.7	7.1
7-9月	2.6	3.2	1.8	2.5	6.2
10-12月	1.9	▲2.4	1.9	3.4	4.2
58年1-3月	0.2	▲0.3	▲1.2	2.9	1.3
58 年 4 月	▲0.5	▲0.7	▲2.0	2.7	0.6

また、農林水産省統計情報部が公表した「7月15日現在における作柄概況」によると、早場地域における水稲の生育状況は、北陸等の日本海側の地域では、おおむね天候に恵まれて順調に推移しているが、北海道では5月下旬以降、東北等の太平洋側の地域では6月中旬以降、異常低温と寡照、曇雨天に経過したため、全般的に遅れ、草丈は短かく、莖数は、北海道では少なく、東北の北部ではやや少なく、その他の地域ではやや多いないし多いものの、稲体はやや軟弱となっている。7月15日現在の生育は、北海道は「不良」、東北の太平洋側及び千葉県は「やや不良」となっているが、北陸は「やや良」、東北の日本海側及び福島、茨城の両県は「平年並み」となっている。

農産物価格及び農業資材価格

(対前年度(同期・月)増減率(%))

年 度	農産物総合	野 菜	果 実	畜 産 物	農業生産資材(総合)	農 業 の 交易条件指数 (ポイント差)
54 年 度	4.1	25.8	▲14.6	5.4	5.9	107.7(▲1.9)
55 年 度	3.7	▲ 5.8	9.9	6.7	11.7	100.0(▲7.7)
56 年 度	2.8	4.1	16.9	▲1.7	3.2	99.6(▲0.4)
57 年 度	▲2.1	▲ 4.2	▲12.1	▲2.3	▲ 0.3	97.8(▲1.8)
57年4-6月	▲4.0	▲16.9	14.5	▲3.1	▲ 1.0	99.1(▲3.1)
7-9月	2.0	2.6	11.1	▲2.5	0.3	100.3(1.7)
10-12月	▲2.4	▲ 5.5	▲ 3.6	▲4.6	▲ 0.3	98.1(▲2.1)
58年1-3月	3.4	14.3	▲12.4	1.4	0.1	104.3(3.3)
58年4月	1.0	6.6	▲ 9.2	0.0	▲ 0.5	104.4(1.6)
5月	4.8	25.7	▲ 5.5	▲2.5	▲ 0.7	104.8(5.5)

3. 農産物価格

57年度の農産物の生産者価格は、野菜、果実、畜産物をはじめとして総じて供給が増加したことから2.1%の下落となった。

58年度(4~5月)に入ってから、野菜の値上がり等から2.9%の上昇となっている。類別にみると、野菜は、天候不順による入荷量の減少等から15.3%の上昇となったが、果実は、晩かん類の生産増等もあって7.4%の下落となっている。また、畜産物も鶏卵の供給増による大幅な値下がり等もあって全体では1.3%の下落となっている。

4. 農業生産資材価格

57年度の農業生産資材価格は、卸売物価の安定や海外原材料価格の下落等から0.3%安となった。

58年度(4~5月)に入っても、卸売物価が引き続き落ち着いて推移していることや原油価格引下げの影響もあって、0.6%安と弱含みで推移している。この結果、54年度以降悪化を続けてきた農業の交易条件は、57年度末から改善され、58年度に入っても同様の傾向が続いている。

なお、7月から肥料の生産業者販売価格が平均1.8%引き下げられたが、配合飼料の工場建値は海外飼料穀物価格の上昇を主因に約5%引き上げられた。

5. 農家経済

近年の農家経済は、不順な天候や価格の低迷等から農業所得が減少するなど厳しい状況で推移している。

57年度の農家経済(全国1戸当たり平均、概算)についてみると、農業粗収益が農産物価格の下落を反映して2.1%の増加にとどまる一方、農業経営費が農業生産資材の投入増から4.1%増と農業粗収益の伸びを上回ったことから、農業所得は1.1%減と4年連続して低迷した。他方、農外所得は、景気が停滞気味に推移し、労働力需給の緩和が続くなかで6.3%増と前年度の伸びを下回った。これらのことから、農家総所得は5.9%増とほぼ前年度並みの伸びとなった。

農業所得減少の要因の1つとして農産物価格の低迷による農業粗収益の伸び悩みが挙げられるが、農業粗収益は、工芸農作物、豚、生乳、麦類等の収入が増加したものの、稲作収入が低温、台風の影響により小幅な増加にとどまったほか、価格の低迷により野菜、果樹収入が伸び悩み、鶏卵収入が減少したため、2.1%の増加にとどまった。

以上のように、57年度の農家経済は、農産物需給の緩和基調下での農産物価格低迷を反映し、厳しいものとなった。

9月号は休刊します。

編集上の都合により、「農業と科学」9月号を休刊し、10月1日付で、9/10月号を発刊致しますので、ご諒承下さい。

昭和58年10月

チッソ旭肥料株式会社
農業と科学研究会